

NORITSU

face the NEXT™

決算補足説明資料

2021年12月期 第3四半期
(2021年1-9月)

ノーリツ鋼機株式会社

証券コード：7744（東証1部）

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。

■ 事業EBITDAについて

事業EBITDAは、営業利益から、その他の収益・費用を加減し、減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）を加えて算出しております。

連結財務諸表上に定義されていない指標であるものの、非経常的な損益や償却費に左右されない企業の本来の収益力を示すことから、連結財務諸表の利用者がノーリツ鋼機の業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

■ 本説明資料における表示方法

数値：表示単位未満を切り捨て

比率：円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

開示資料の比較について

- 2020年12月期は決算期変更により9か月の変則決算であったため、2021年12月期の決算短信及び有価証券報告書における前年同期比較において、対象となる月が異なります。
- 決算補足説明資料については、四半期のタイミングを合わせ開示いたします。

		2020年（前期）												2021年（当期）											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算短信/ 有価証券報告書					第1四半期			第2四半期			第3四半期			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	決算補足 説明資料	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		

2021年12月期 第3四半期連結業績

- 対前年同期では、テイボー及びJMDCの安定成長に加え、AlphaTheta及びJLabのグループ入り効果が大きく、売上収益、営業利益ともに増収増益で着地
- 新型コロナの感染再拡大に加え、半導体の調達難、物流の混乱により、工場稼働制限、小売店の閉鎖や仕入れの縮小、供給リードタイムの長期化、原材料費や物流費の高騰が発生し、特に音響機器関連事業で影響を受けた。AlphaThetaは5/14付予想より上回ったものの、当期にグループ入りしたJLabは対前年同期でも減収
- 過年度法人所得税費用を計上*1

*1 2021年11月12日付「過年度法人所得税費用計上のお知らせ」参照)

2021年12月期 通期連結業績予想

- JLabの減収や過年度所得税費用の計上があるものの、連結での営業利益、当期利益は前回予想通りに推移
- 現在、発生している様々な課題への対応は継続実施中。主なリスクは、さらなる物流の混乱による供給遅延

1 2021年12月期 第3四半期連結業績

2 2021年12月期 通期連結業績予想

3 APPENDIX

2021年12月期 第3四半期連結業績サマリ

- ・ 売上収益、営業利益は、AlphaTheta及びJLabのグループ入りにより大きく伸長
- ・ 当期利益は、事業再編に伴う株式の売却益等の一過性の損益を除くと、対前年同期で増益

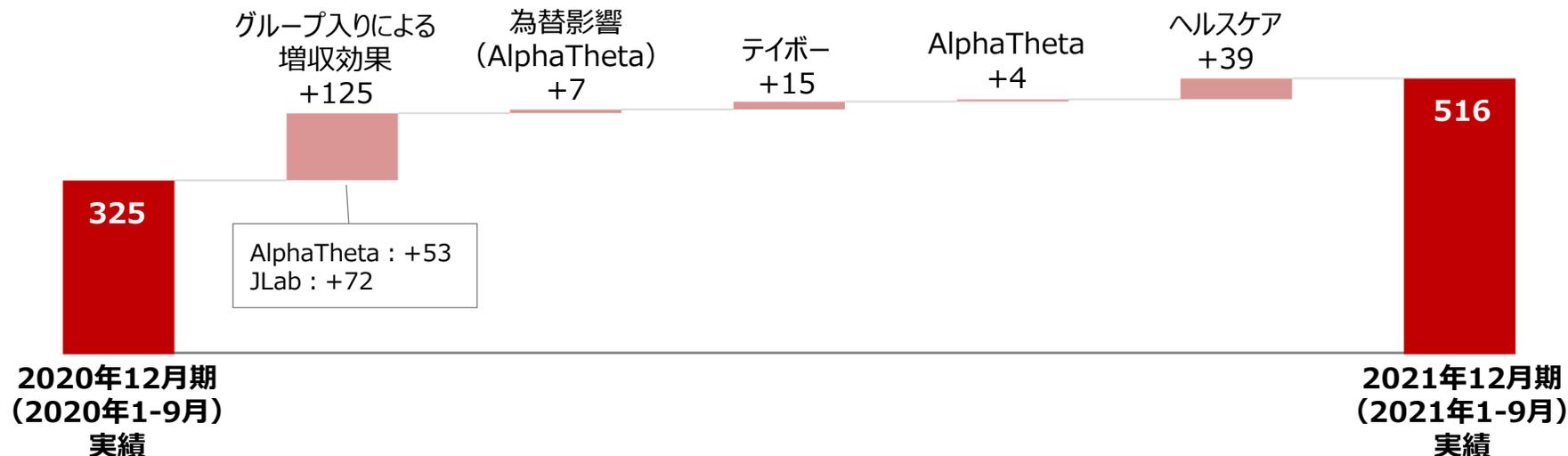
単位：百万円	2020年12月期 (2020年1-9月) 実績	2021年12月期 (2021年1-9月) 実績	対前年同期		
			増減額	増減率	
売上収益	32,519	51,671	+19,151	+58.9%	
事業EBITDA	7,232	12,338	+5,106	+70.6%	
事業EBITDAマージン	22.2%	23.9%			
営業利益	3,336	8,327	+4,991	+149.6%	
当期利益	5,385	2,926	△2,459	-45.7%	
為替レート*1 (平均)	米ドル (円)	107.6	108.5	+0.9	-
	ユーロ (円)	120.9	129.8	+8.9	-
為替レート*1 (期末)	米ドル (円)	105.8	111.9	+6.1	-
	ユーロ (円)	124.2	129.9	+5.7	-

*1 為替前提についてはAppendix参照、増減額については△が円高、+が円安となります。

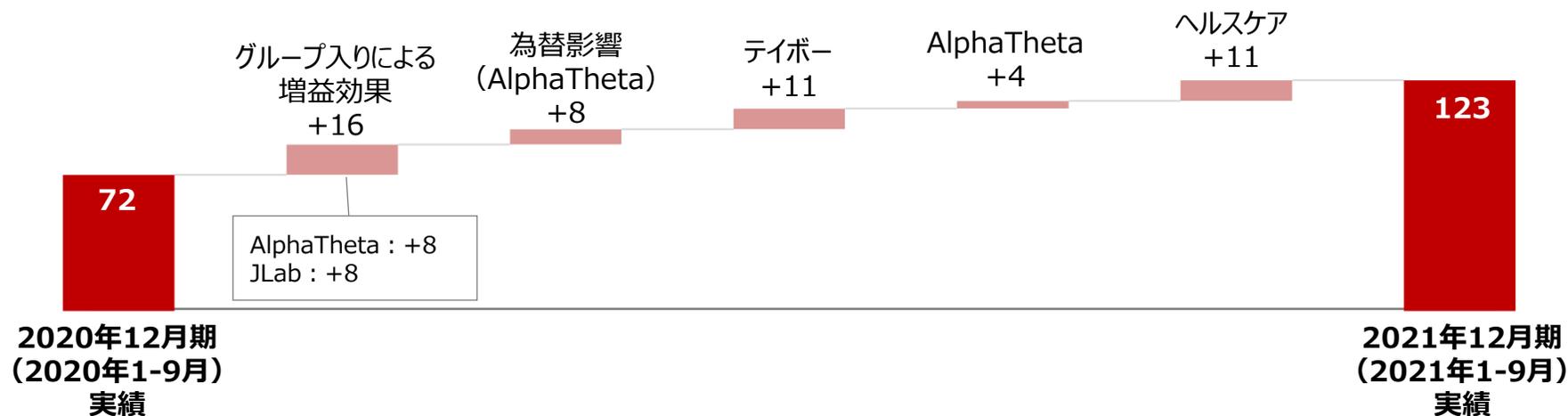
売上収益・事業EBITDA 増減分析

<売上収益>

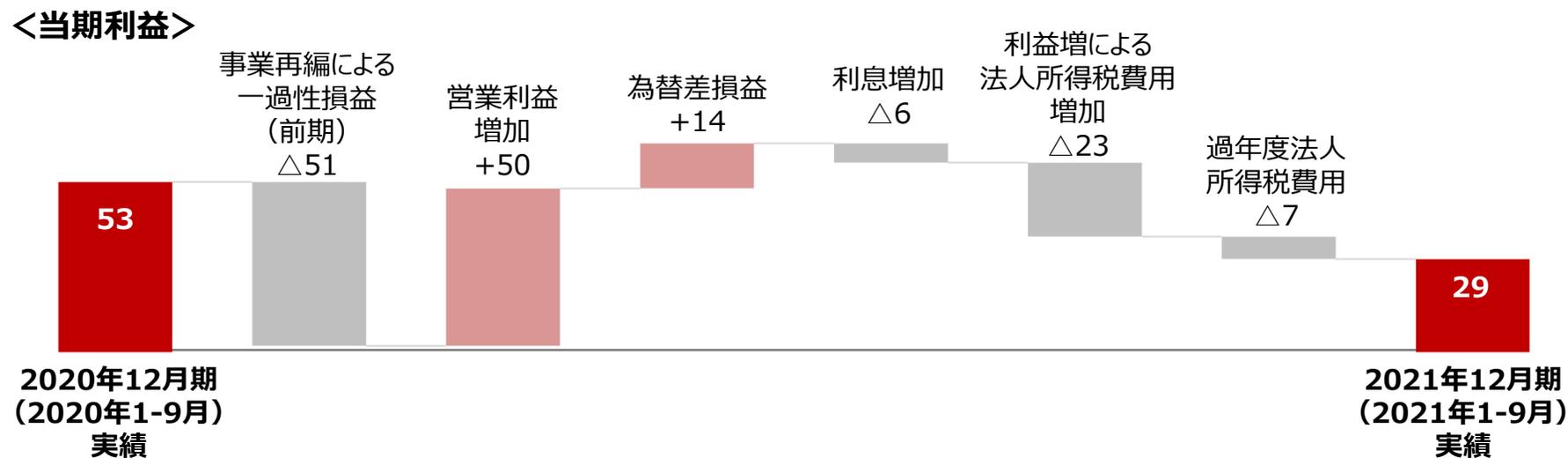
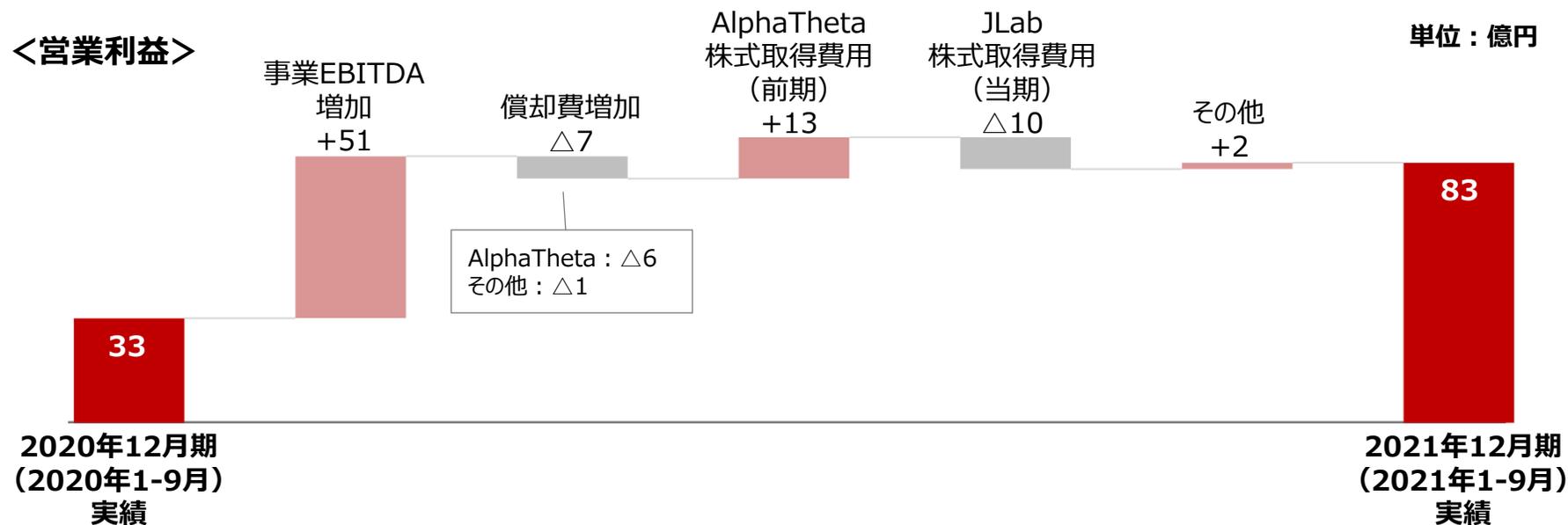
単位：億円



<事業EBITDA>



営業利益・当期利益 増減分析



バランスシートの状況

単位：百万円	2020年 12月期末	2021年 9月末	増減額
現金及び現金同等物	69,596	49,405	①△20,191
売上債権及びその他の債権	12,037	17,797	+5,760
棚卸資産	5,756	11,019	+5,263
のれん	53,222	91,951	②+38,729
無形資産	63,450	62,103	△1,347
繰延税金資産	2,790	3,145	+355
その他	29,398	30,979	+1,581
資産合計	236,252	266,401	+30,149
仕入債務及びその他の債務	8,267	10,604	+2,337
借入金（流動・非流動）	81,035	104,647	③+23,612
繰延税金負債	9,163	8,782	△381
その他	18,600	18,955	+355
負債合計	117,066	142,988	+25,922
親会社の所有者に帰属する持分合計	105,416	108,300	+2,884
非支配持分	13,769	15,112	+1,343
資本合計	119,185	123,413	+4,228

- 2021年5月より、JLabが連結加入
- JLab買収時のPPAの適用は暫定処理のため、確定時にのれんや無形資産等は変動する予定

（増減要因）

- ① 現金及び現金同等物の減少△201億円は、借入金の繰上返済△150億円と、法人所得税費用の支払い△58億円が主な要因
- ② のれんの増加+387億円は、JLab買収+337億円、ヘルスケアセグメントでの買収+49億円が主な要因
- ③ 借入金の増加+236億円は、繰上返済△150億円と、JLab買収資金の借入れ+368億円が主な要因

（JLab買収のPPA暫定処理の概要）

- 買収価格と買収時のJLabの純資産との差額をすべてのれんとして計上（計上額337億円）
- のれんは非償却のためPL影響なし
- PPA確定時に無形資産等を認識し、償却費等は連結加入時点まで遡及し、PL計上

セグメント別 売上収益・事業EBITDA

単位：百万円	売上収益			事業EBITDA		
	2020年12月期 (2020年1-9月) 実績	2021年12月期 (2021年1-9月) 実績	対前年同期 増減率	2020年12月期 (2020年1-9月) 実績	2021年12月期 (2021年1-9月) 実績	対前年同期 増減率
ものづくり	20,931	36,180	+72.9%	5,129	9,141	+78.2%
部品・材料	7,553	9,122	+20.8%	2,098	3,263	+55.5%
音響機器関連	13,377	27,058	+102.3%	3,031	5,877	+93.9%
AlphaTheta	13,377	19,789	+47.9%	3,031	5,024	+65.7%
JLab	-	7,269	-	-	853	-
ヘルスケア	11,541	15,490	+34.2%	2,677	3,763	+40.5%
医療情報 *1 *2	10,960	14,724	+34.3%	2,561	3,608	+40.9%
医療検査	580	765	+31.9%	116	154	+32.4%
その他	46	-	-	△4	-	-
全社費用	-	-	-	△571	△565	-
連結合計	32,519	51,671	+58.9%	7,232	12,338	+70.6%

*1 JMDCに異動したNSパートナーズの数字を含みます。

*2 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

※2021年11月13日更新

部品・材料

(対前年同期比：売上収益 +20.8%/事業EBITDA +55.5%)

- 筆記は、新型コロナ前の水準に回復。コスメは、中国や韓国の需要が好調で、過去最高で推移
- MIMは、自転車分野及び自動車分野を中心に好調継続。新工場の移設に加え、需要の増加に対応する増産体制を構築

音響機器関連

AlphaTheta

(対前年同期比：売上収益 +6.0%/事業EBITDA +31.1%) *1

- 中国は、クラブ・イベント会場向けの販売の好調により、高成長を達成
- その他エリアも、欧米中心に引き続き需要は高く、好調に推移
- 上半期では、半導体を中心とする部品調達の課題について、市中在庫の確保、置換設計や生産調整等を実施することで影響を低減できたが、3Qでは、部品調達課題に加え、工場の稼働制限が発生したため、商品の供給不足が発生
- 需要は引き続き高いため、受注残高は増加

*1 グループ外の期間も含めた対前年同期比の数値

※2021年11月13日更新

音響機器関連

JLab

(対前年同期比：売上収益 -10.0%/事業EBITDA -47.9%) *1

- 2021年5月よりグループ入り
- セルスルーは好調に推移したものの、小売店の閉鎖や仕入れの縮小、供給リードタイムの長期化等により、対前年同期で減収
- 物流費等の高騰に伴うコスト増により、収益性が低下
- 新商品は予定通り投入し、販売好調

医療検査

(対前年同期比：売上収益 +31.9%/事業EBITDA +32.4%)

- 上半期では、緊急事態宣言の再発令や新型コロナの感染再拡大による来院控えの影響が続いたが、3Qでは復調し、5/14付予想と同水準で着地

*1 グループ外の期間も含めた対前年同期比の数値

1 2021年12月期 第3四半期連結業績

2 2021年12月期 通期連結業績予想

3 APPENDIX

連結通期業績予想サマリ

- ・ 売上収益は、新型コロナの感染再拡大やサプライチェーン課題により減収
- ・ 営業利益は、コスト抑制や、買収に伴う無形資産の償却費の見直し等により増益
- ・ 当期利益は、過年度法人所得税費用の計上により、前回予想を据え置き

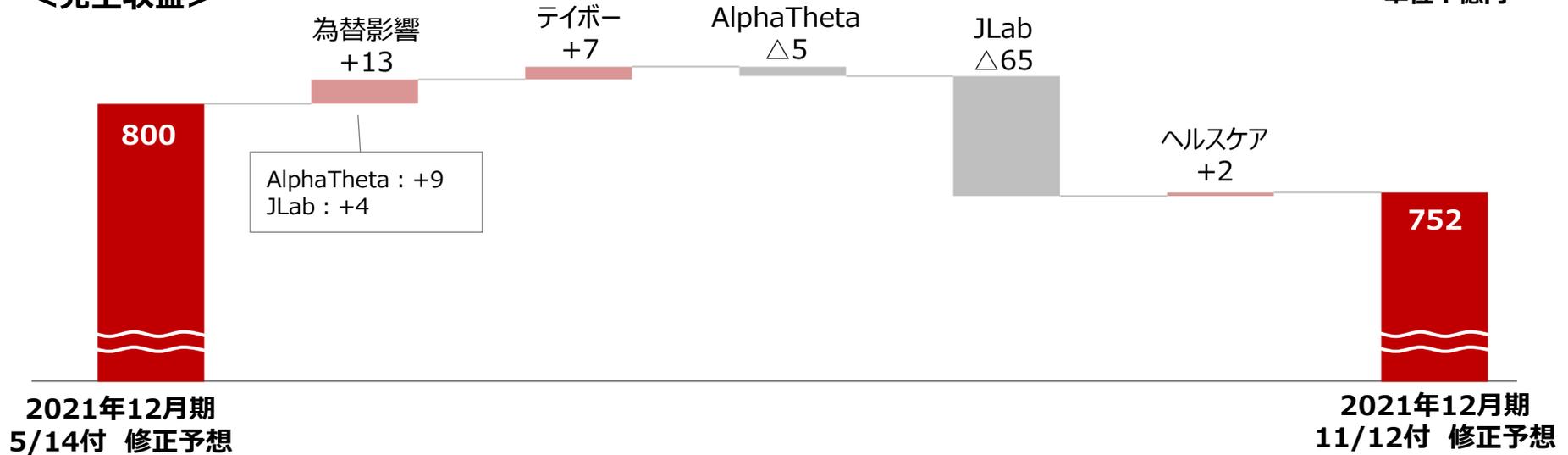
単位：百万円		2021年12月期 (2021年1-12月) 5/14付 修正予想	2021年12月期 (2021年1-12月) 11/12付 修正予想	対5/14付 修正予想	2020年12月期 (2020年1-12月) 実績	対前期
売上収益		80,000	75,200	-6.0%	48,230	+55.9%
事業EBITDA		17,100	16,200	-5.3%	11,271	+43.7%
事業EBITDAマージン		21.4%	21.5%		23.4%	
営業利益		10,000	10,300	+3.0%	6,373	+61.6%
当期利益		3,400	3,400	-	10,107	-66.4%
為替レート (平均)	米ドル (円)	106.0	109.0	+3.0	106.8	+2.2
	ユーロ (円)	125.0	130.0	+5.0	121.8	+8.2
為替レート (期末)	米ドル (円)	103.0	112.0	9.0	103.5	+8.5
	ユーロ (円)	130.0	130.0	-	127.0	+3.0

※現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定している影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通し変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

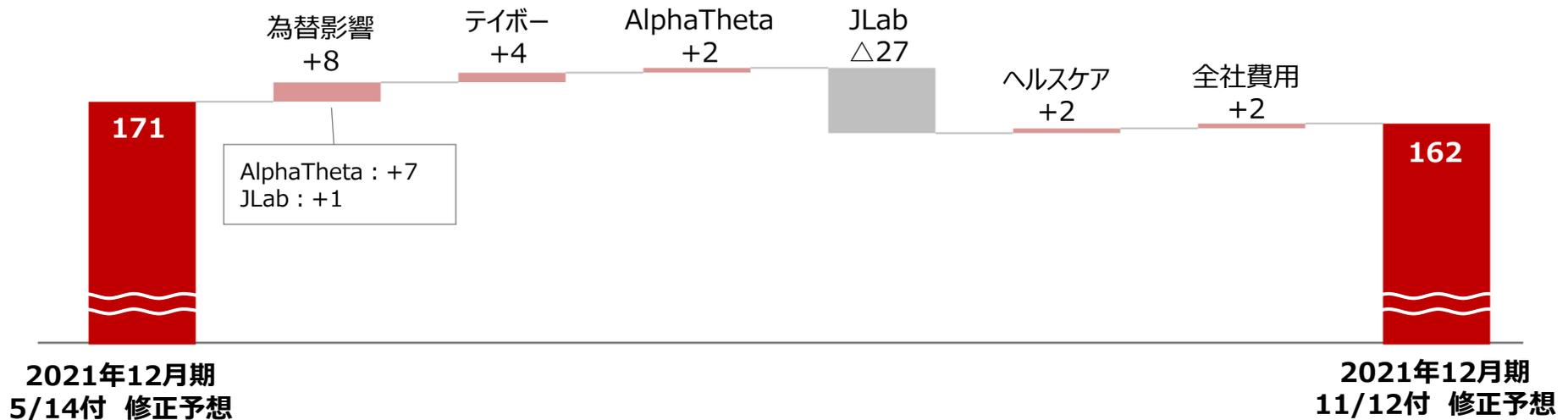
連結通期業績予想修正 増減分析 1/2

<売上収益>

単位：億円



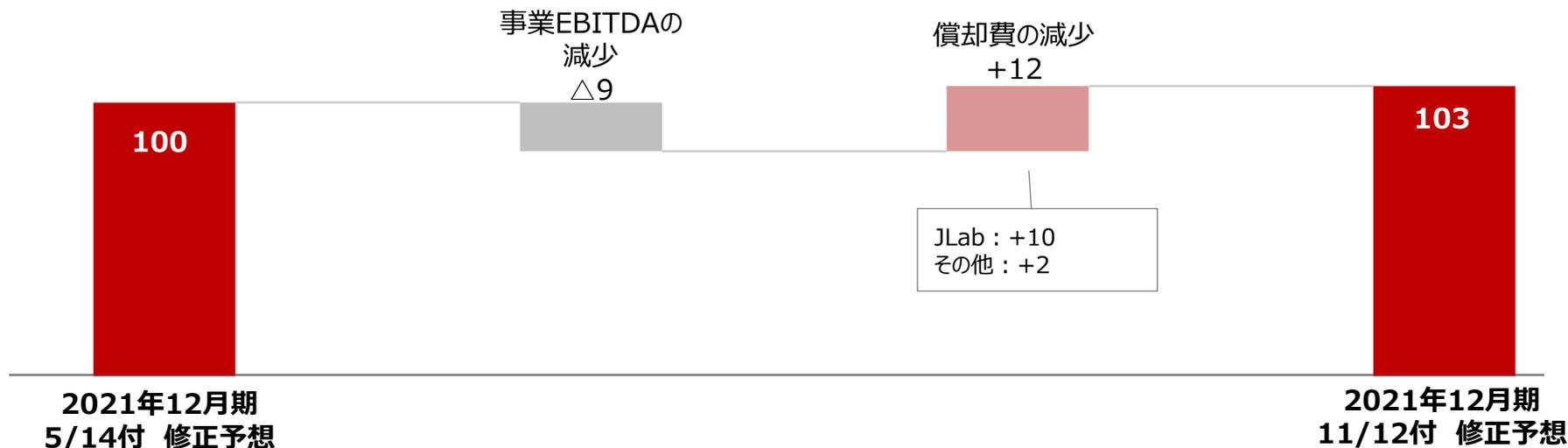
<事業EBITDA>



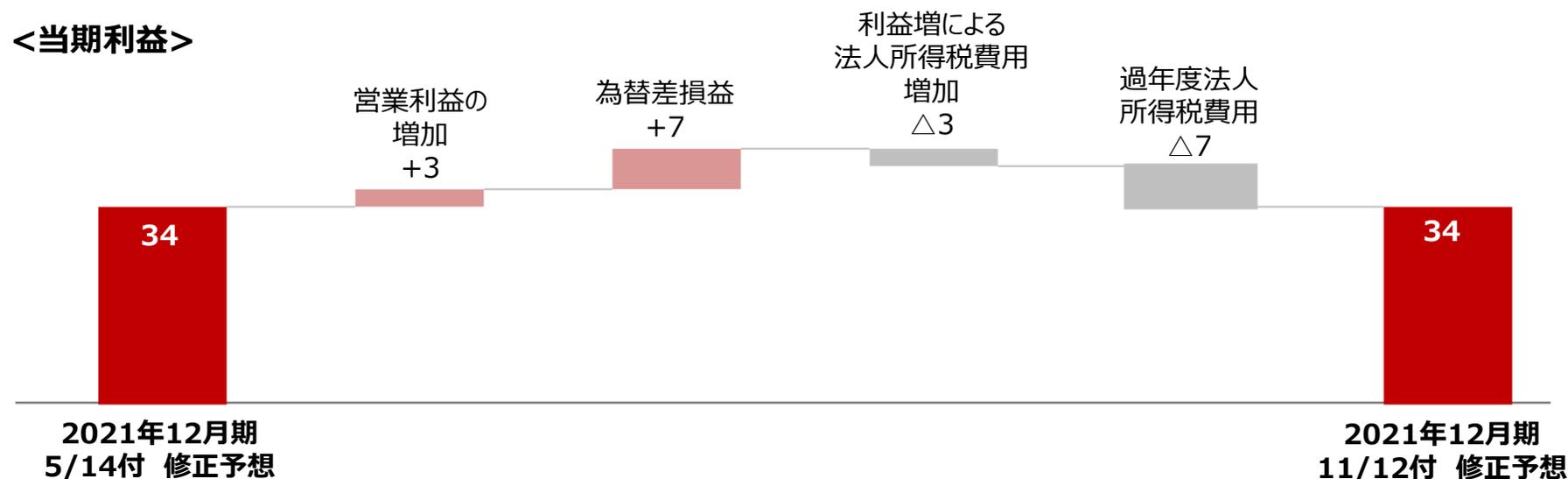
連結通期業績予想修正 増減分析 2/2

<営業利益>

単位：億円



<当期利益>

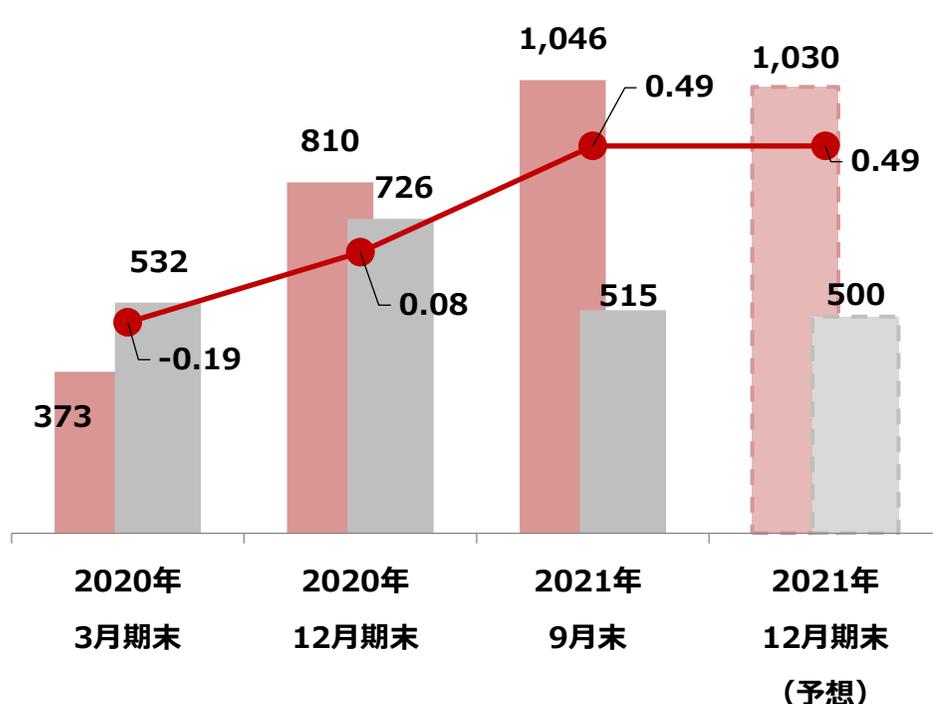


単位：億円

有利子負債

現金性資産

Net D/Eレシオ



Net Debt	△158億円	84億円	531億円	530億円
----------	--------	------	-------	-------

2021年9月末

- 有利子負債150億円の繰上返済を1月に実施
- JLab買収について新規借入368億円を実行
- Net D/Eレシオは0.49倍で、現金性資産は515億円（売上収益の6か月分以上）と手元流動性を確保

2021年12月期末（予想）

- 大きな変動はなく、2021年9月末と同水準で推移する見込み

部品・材料

※2021年11月12日更新

- 筆記、コスメ、MIM、全事業で成長基調
- 投資継続中のMIMは、増産対応中も新工場完全移設は予定通り進捗

音響機器関連

AlphaTheta

- 半導体の調達難や供給リードタイムの長期化等の影響は残るものの、4Qは計画通り進捗
- 主なりスクは、さらなる物流の混乱による供給遅延
- 原材料費及び物流費高騰によるコスト増も織り込む

JLab

- 3Qは、小売店の閉鎖や仕入れの縮小、供給リードタイムの長期化等により、対前年同期を下回ったものの、在庫保有数の見直しや、物流の最適化、オンライン販売の加速等により、4Qは、対前年同期2桁成長に回復する見込み
- コスト増に対して様々な対策を取り、収益性を確保しつつ、ホリデーシーズンの販売に注力

医療検査

- 下半期は、前回予想通り復調

(補足) サプライチェーン課題への対応

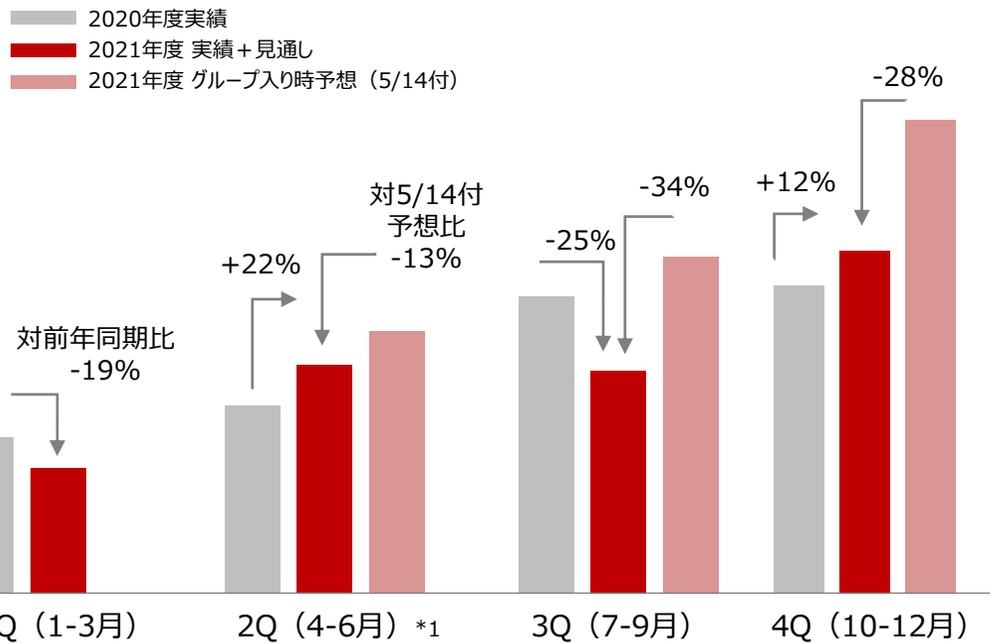
特に影響のあるものづくり事業において、以下の通り対応を進めております。

	課題	対応
調達	<ul style="list-style-type: none">半導体を中心とした部品不足原材料費の上昇	<ul style="list-style-type: none">調達先の拡大市中在庫確保設計変更価格適正化
生産	<ul style="list-style-type: none">新型コロナの感染再拡大による工場の稼働制限	<ul style="list-style-type: none">生産体制や生産計画の見直し高需要製品の製造優先
物流	<ul style="list-style-type: none">コンテナ価格の増加等による物流費の高騰供給リードタイムの長期化	<ul style="list-style-type: none">船便と航空便のバランスを見直し、物流費を最適化仕向地を臨機応変に変更

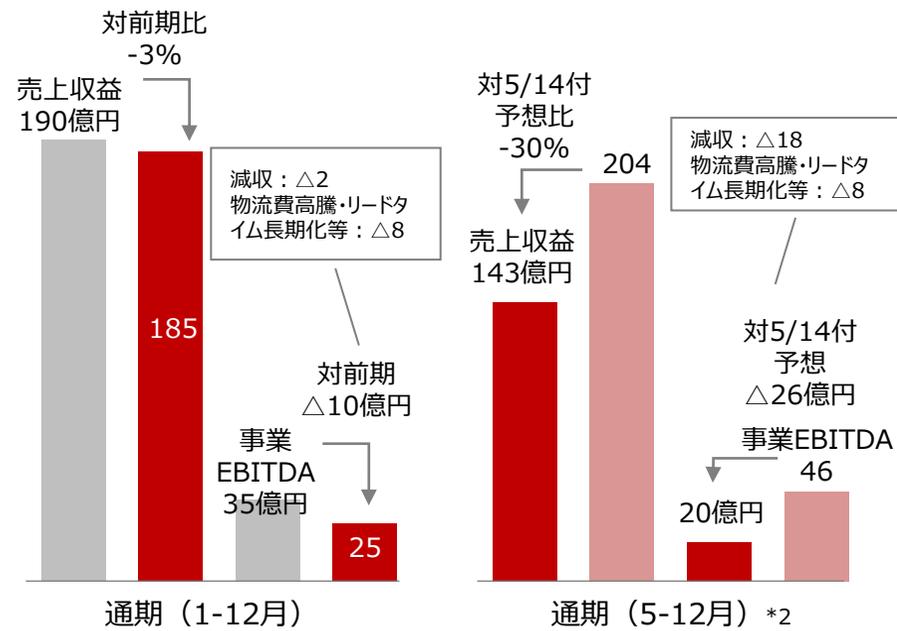
(補足) JLabについて

- 小売店の閉鎖や仕入れの縮小、供給リードタイムの長期化、物流費の高騰により、下半期の業績に大きく影響
- 売上収益は通期で、対前期-3%、対5/14付予想-30%。ただし、4Qで2桁成長に回復
- 事業EBITDAは通期で、対前期△10億円、対5/14付予想△26億円

JLab四半期別売上収益 対前期・対5/14付予想



JLab売上収益・事業EBITDA 対前期・対5/14付予想



*1 2Qの2021年度 グループ入り時予想 (5/14付) は、4月は実績、5-6月は5/14付予想数値

*2 JLabは2021年5月よりグループ入り

セグメント別 売上収益・事業EBITDA（通期予想）

単位：百万円	売上収益			事業EBITDA		
	2020年12月期 (2020年1-12月) 実績	2021年12月期 (2021年1-12月) 11/12付修正予想	対前期 増減率	2020年12月期 (2020年1-12月) 実績	2021年12月期 (2021年1-12月) 11/12付修正予想	対前期 増減率
ものづくり	31,743	52,900	+66.7%	7,921	11,400	+43.9%
部品・材料	10,212	11,900	+16.5%	3,212	4,000	+24.5%
音響機器関連	21,530	41,000	+90.4%	4,708	7,400	+57.2%
AlphaTheta	21,530	26,700	+24.0	4,708	5,400	+14.7%
JLab	-	14,300	-	-	2,000	-
ヘルスケア	16,441	22,300	+35.6%	4,161	5,700	+37.0%
医療情報 *1 *2	15,585	21,300	+36.7%	3,998	5,500	+37.6%
医療検査	855	1,000	+17.0%	163	200	+22.7%
その他	46	-	-	△4	-	-
全社費用	-	-	-	△807	△900	-
連結合計	48,230	75,200	+55.9%	11,271	16,200	+43.7%

*1 JMDCに異動したNSパートナーズの数字を含みます。

*2 当社の事業EBITDAは「使用権資産の減価償却費は除く」と定義している点において、JMDCが公表しているEBITDAとは異なります。

研究開発費について音響機器関連のAlphaThetaで部品納入遅延の対応を優先し△5億円とするも、対前期では+3億円

部品・材料

単位：百万円	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 (2021年1-9月) 実績	2021年12月期 11/12付 修正予想	対5/14付修正予想 増減額
設備投資*1	1,302 (910)	1,376 (1,124)	526 (327)	800 (400)	-
減価償却費*2	390	503	402	550	△50
研究開発費	185	163	54	100	-

*1 かつこ内はMIM工場に係る設備投資。

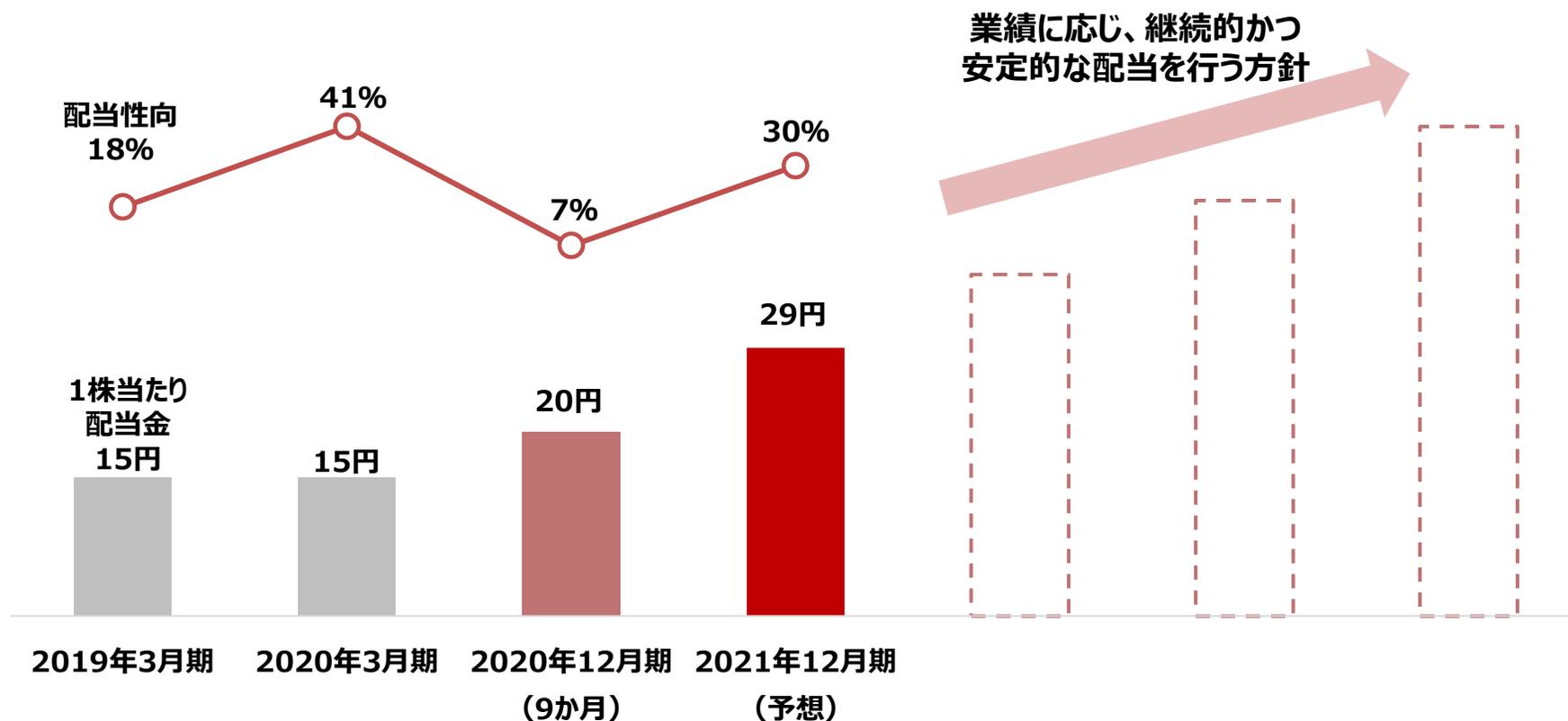
*2 使用権資産に係る償却費及びPPA適用による償却費を除きます。

音響機器関連

単位：百万円	2019年12月期 実績	2020年12月期 実績	2021年12月期 (2021年1-9月) 実績	2021年12月期 11/12付 修正予想	対5/14付修正予想 増減額
設備投資	250	194	293	600	-
減価償却費*3	250	269	243	350	△50
研究開発費	3,800	4,056	2,988	4,300	△500

*3 使用権資産に係る償却費及びPPA適用による償却費を除きます。

通期配当予想は、年間29円としております。



1 2021年12月期 第3四半期連結業績

2 2021年12月期 通期連結業績予想

3 APPENDIX

2021年12月期為替前提

為替レート（平均）の1円円安による通期影響額

※2021年11月12日更新

通貨	2021年12月期 11/12付 修正予想 為替前提	売上収益	事業EBITDA
米ドル	109.0円	+2.8億円	+0.3億円
ユーロ	130.0円	+0.7億円	+0.7億円

為替レート（期末）の1円円安による通期影響額

通貨	2021年12月期 11/12付 修正予想 為替前提	税引前利益
米ドル*1	112.0円	+2.6億円
ユーロ*2	130.0円	△2.1億円

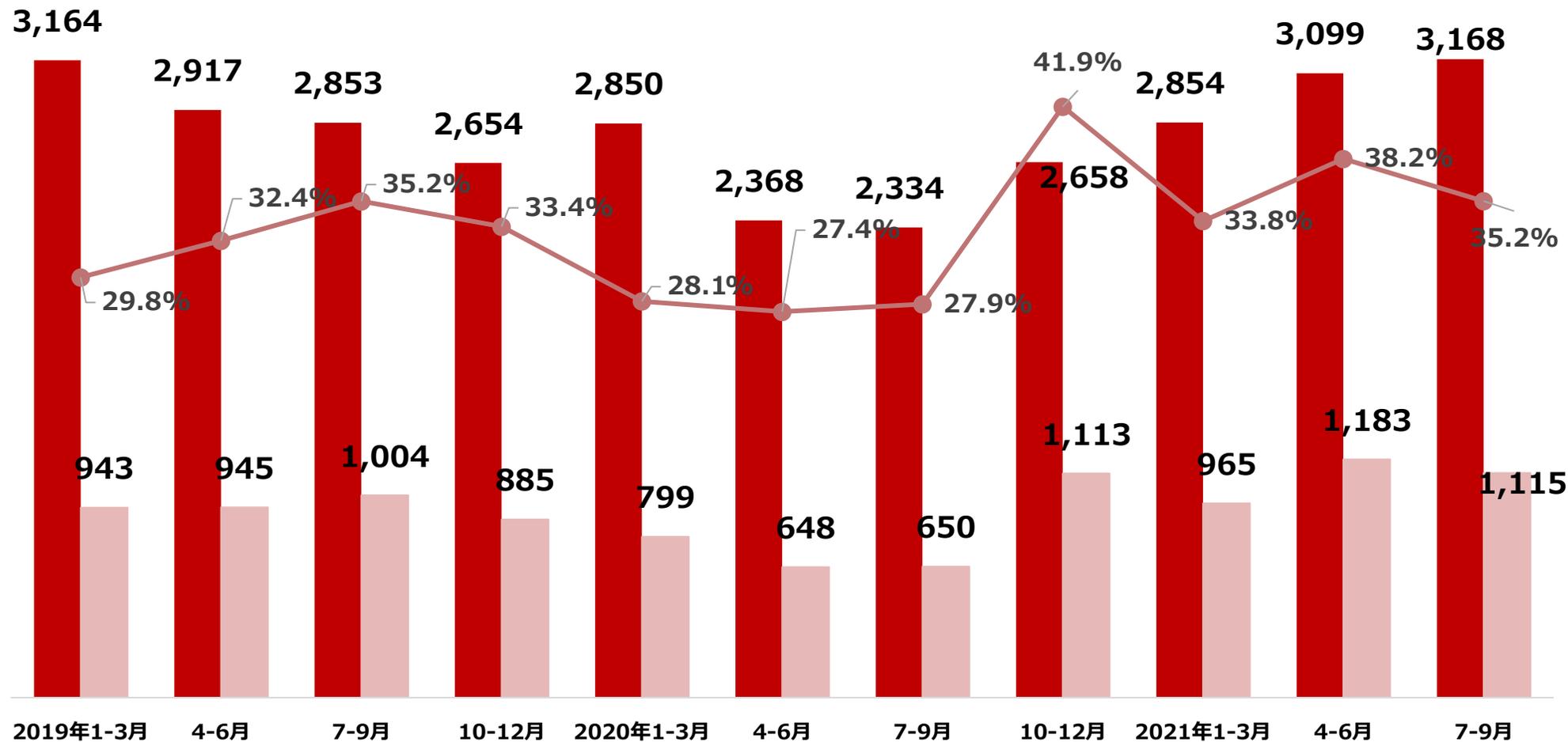
*1 外貨建て貸付金（グループ内）の評価替えによる為替差損益。回収に伴う残高減少に伴い影響額は減少

*2 外貨建てローンの評価替えによる為替差損益。返済に伴う残高減少に伴い影響額は減少

四半期推移 – ものづくりセグメント – 部品・材料

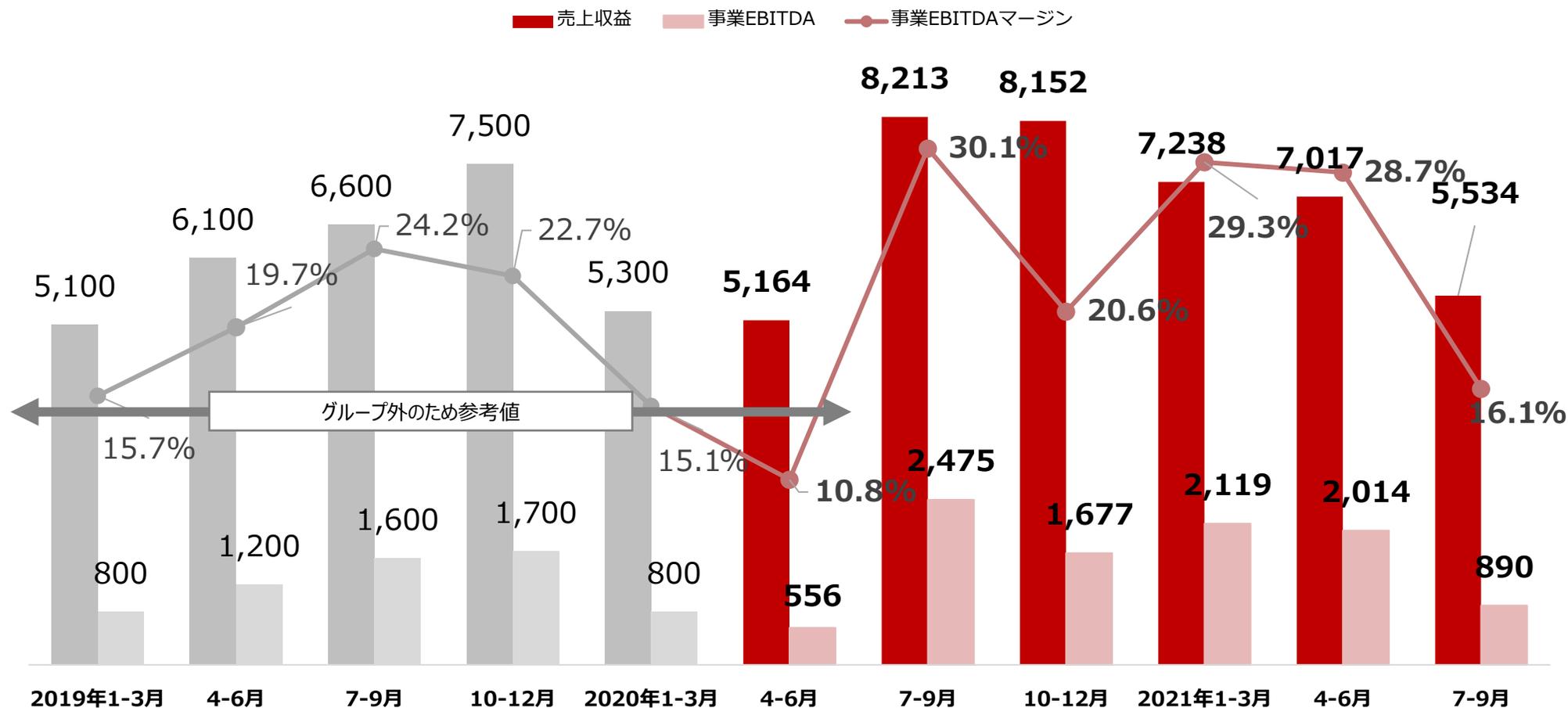
■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

単位：百万円



四半期推移 – ものづくりセグメント – 音響機器関連 (AlphaTheta)

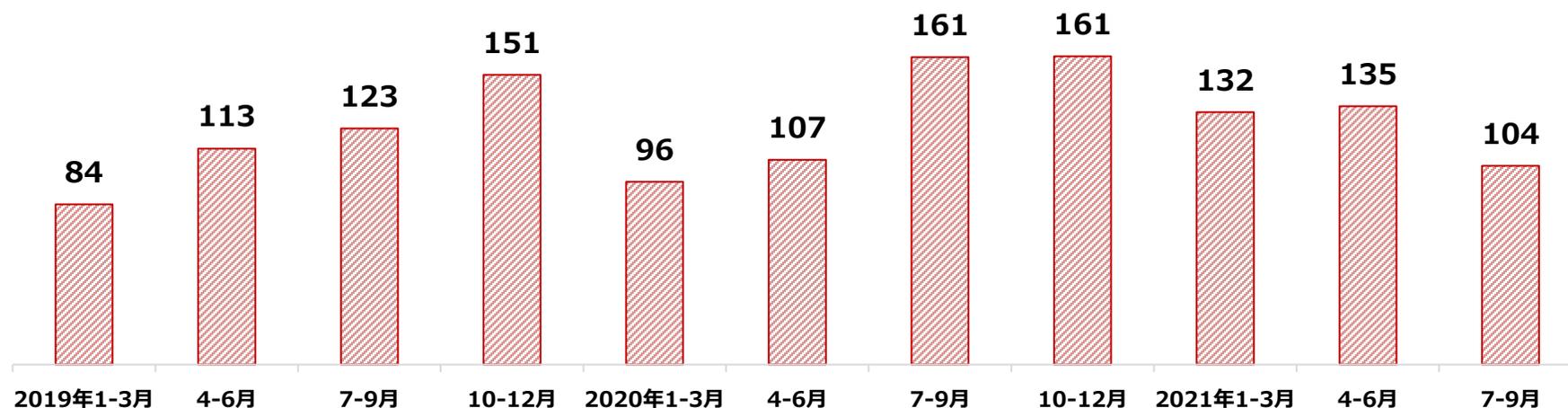
単位：百万円



四半期推移 – AlphaTheta DJ機器出荷台数/アプリMAU推移

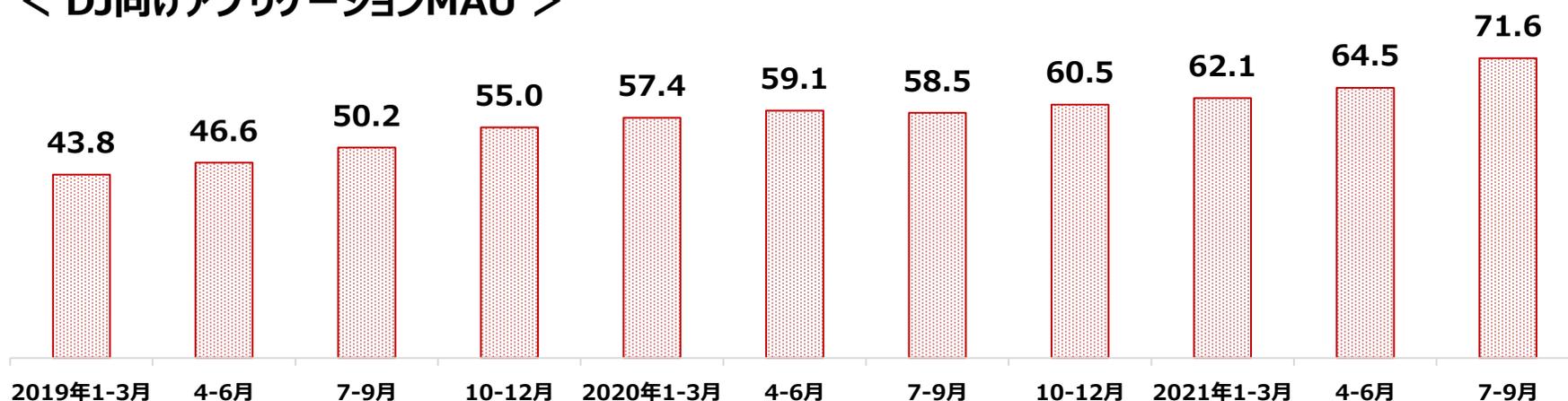
< DJ機器出荷台数 >

単位：千台



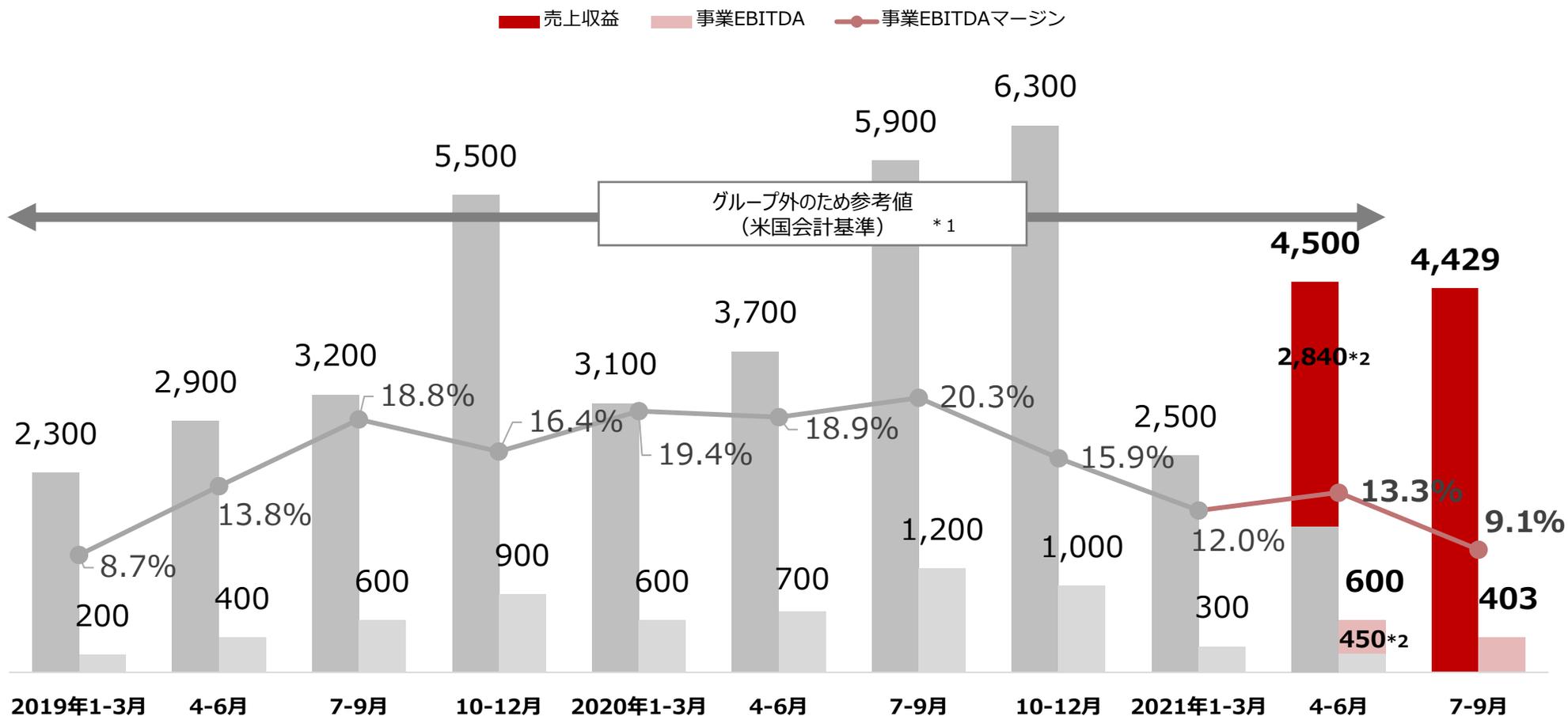
< DJ向けアプリケーションMAU >

単位：万人



四半期推移 – ものづくりセグメント – 音響機器関連 (JLab)

単位：百万円



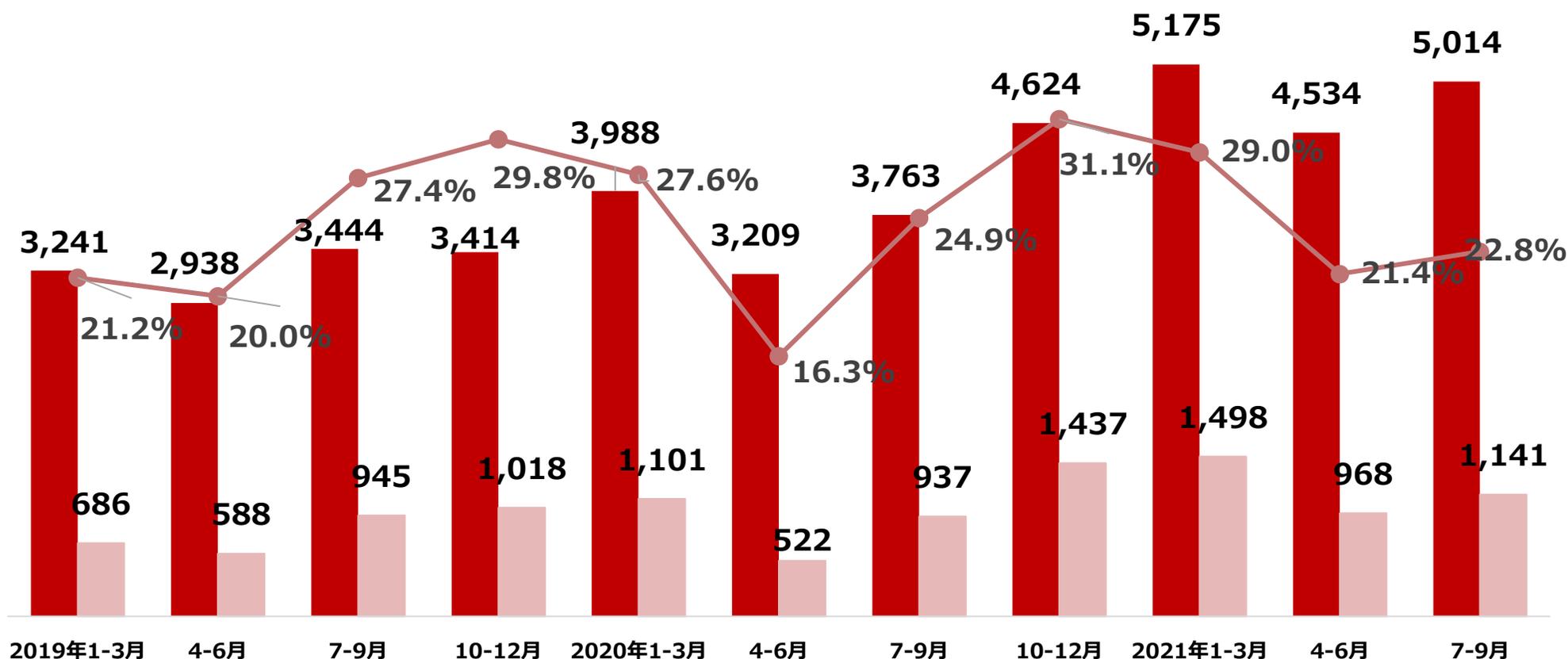
*1 グループ外の期間の換算レート 1米ドル106円

*2 2021年5月にグループ入りした以降の金額

四半期推移－ヘルスケアセグメント－医療情報

単位：百万円

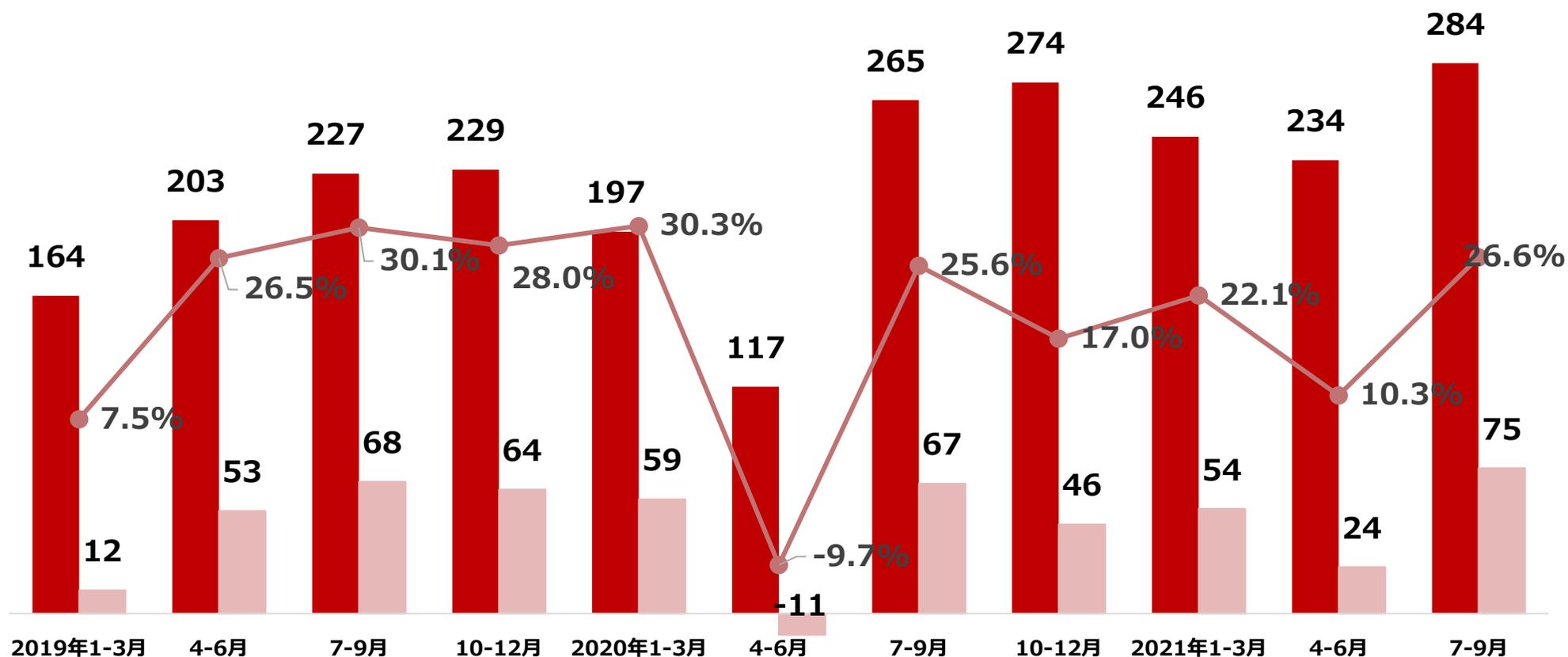
■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン



四半期推移－ヘルスケアセグメント－医療検査

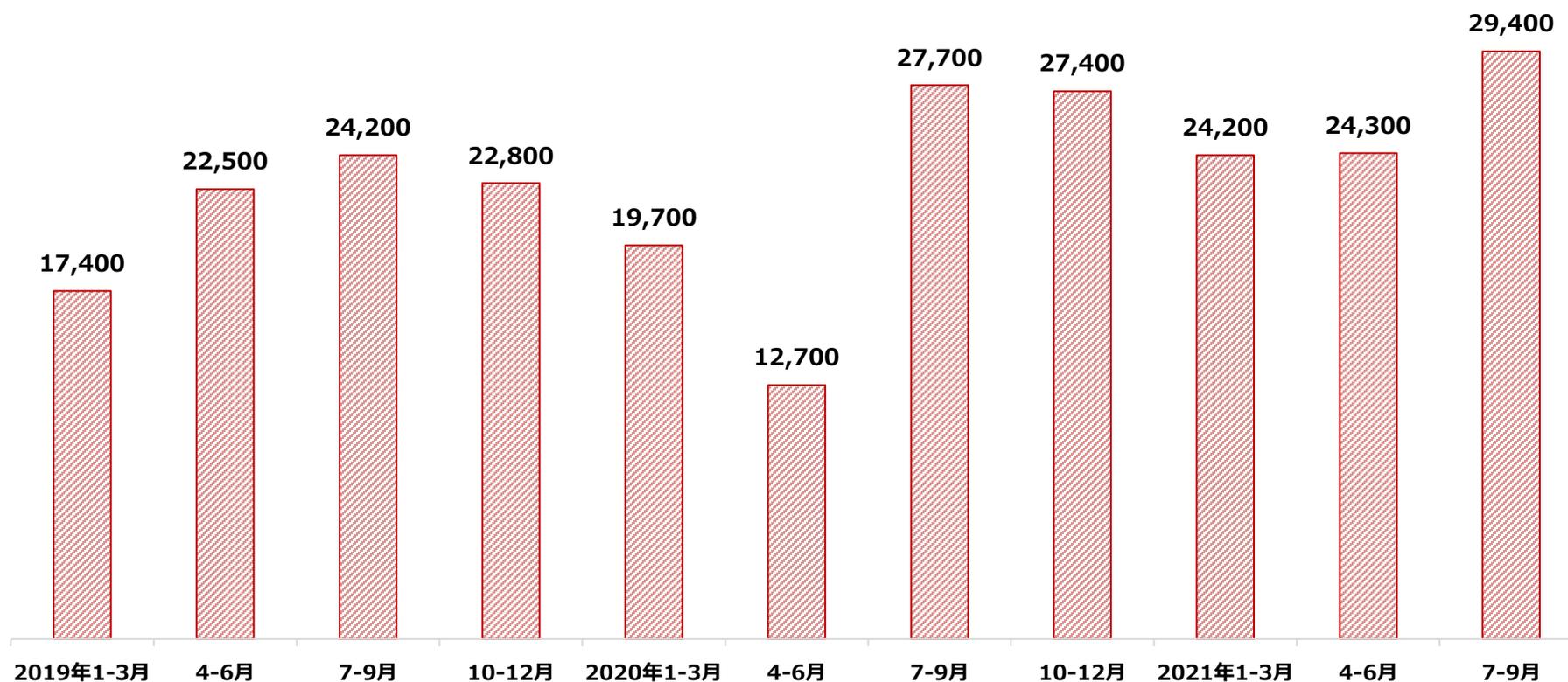
単位：百万円

■ 売上収益 ■ 事業EBITDA ● 事業EBITDAマージン

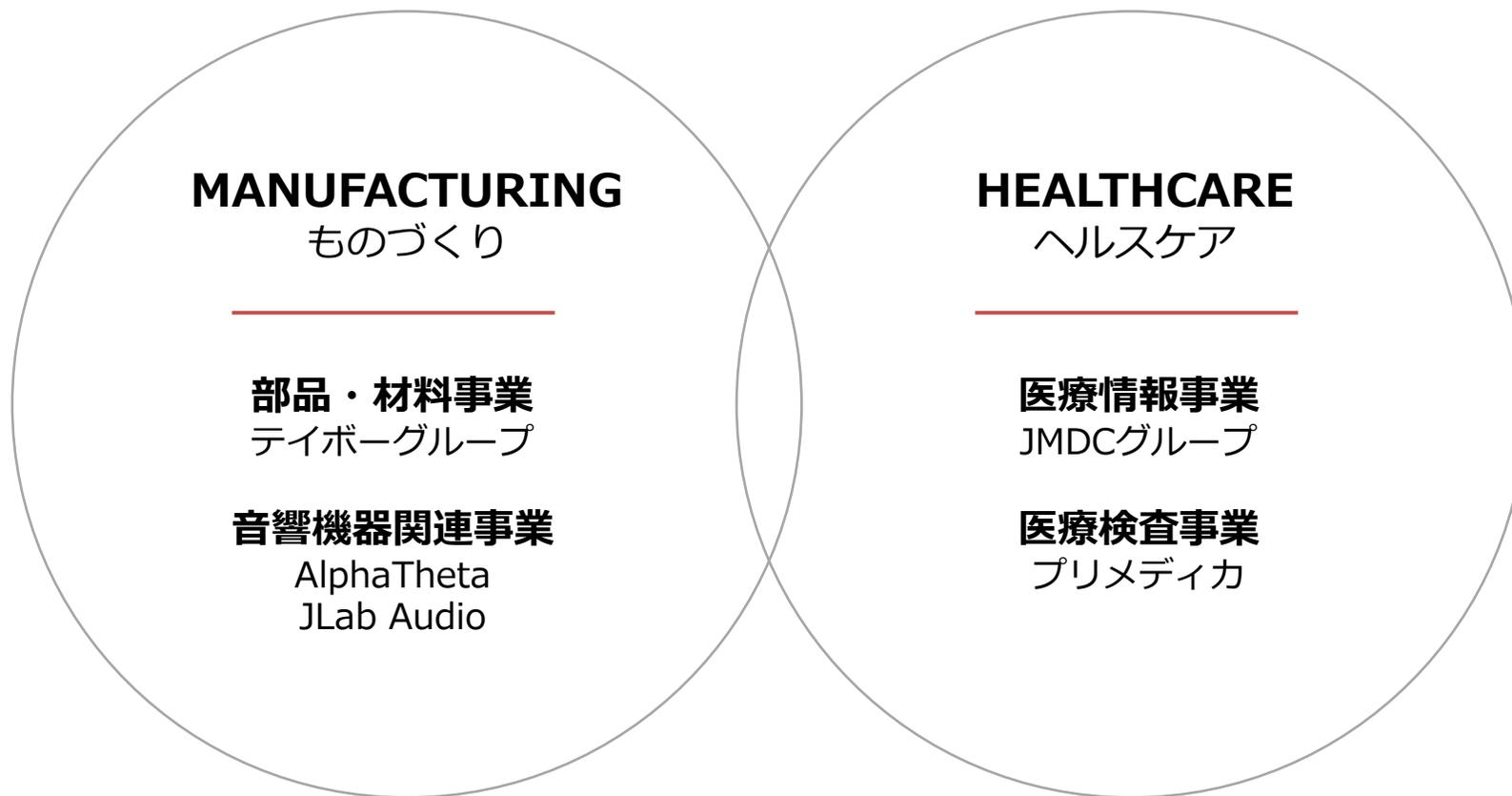


四半期推移 – 医療検査 LOX-index® 検査数推移

単位：件



- ・ コア事業を「ものづくり」と「ヘルスケア」と定義し、基盤ビジネスの収益力を高めながら、独自ビジネス/サービスを提供し、成長性ある事業体を目指します。



MANUFACTURING
ものづくり

● **PARTS/MATERIALS**
部品・材料

● **AUDIO EQUIPMENT/PERIPHERALS**
音響機器関連

HEALTHCARE
ヘルスケア

● **MEDICAL INFORMATION**
医療情報

● **MEDICAL TESTING**
医療検査

テイボー株式会社

ノーリツ鋼機グループの基盤事業であるものづくり事業セグメントの中核企業として、世界トップシェアのペン先事業を中心に、卓越した技術開発力でコスメ事業やMIM事業など新分野へ挑戦し、新たな市場を開拓する

社会的問題・ニーズ

- 日本が誇るものづくり技術の継承
- 中小・地方発のグローバル企業

私たちが提供できる価値・サービス

- 長年培ってきた技術開発力であらゆる先端部品・部材及び極小部品を提供し、世界中のお客様メーカーのニーズに応える
- ニッチ市場における圧倒的なグローバルシェアで、日本の中小ものづくり企業市場におけるリーディングカンパニーであり続ける

会社概要

会社名： テイボー株式会社
 代表者： 代表取締役会長 高原建司
 資本金： 50百万円
 主要株主： ノーリツ鋼機株式会社（100%）
 事業内容： 筆記分野ペン先部品（フェルト、合成繊維、プラスチック）、非筆記分野先端部材、MIM製造部品、コスメ用ペン先部品（合繊芯、プラスチック芯、ポリブチレンテレフタレート樹脂（PBT）ブラシなど）等の製造・販売
 グループ会社： 泰宝制筆材料(常熟)有限公司（テイボー100%子会社）
 マーキングペン先部品の中国（江蘇州）における製造・販売拠点
 株式会社 soliton corporation（テイボー100%子会社）
 コスメ用ペン先部材の製造・販売

主要事業



主な沿革

1896年 「帝国製帽株式会社」として創立
 1981年 「テイボー株式会社」に社名変更
 1993年 浜松テクノポリスに「都田技術センター」完成
 1994年 金属射出成形（MIM）による金属部品の製造販売開始
 1998年 都田技術センター内にMIM工場（新館）完成
 2008年 都田技術センター内にペン先研磨工場（南館）完成
 2012年 泰宝制筆材料（常熟）有限公司（中国江蘇省）設立により中国進出
 2015年 ノーリツ鋼機グループ入り
 2018年 都田技術センター内に「新技術棟NEXT」完成
 2019年 コスメブラシ穂首オートメーション製造メーカーのソリトンコーポレーションがグループ入り
 2020年 都田技術センター内にMIM新工場竣工

※中空の鋳物を作るための鋳型を成形する技術→中空（製品の内部が空洞となった形状）の金属部品を作る技術

AlphaTheta株式会社

「音楽で人をつなぐ」
創造力で音楽の可能性を広げ、よろこびに満ちあふれる世界を実現
グローバルトップシェアを誇る「Pioneer DJ」で知られるブランドで
革新的な商品・サービスを創造し、音楽文化の発展に努める

社会的問題・ニーズ

- 日本が誇るものづくり技術の継承
- 産業におけるアーティストの地位向上、アーティストの創作活動の保全

私たちが提供できる価値・サービス

- CDJに代表される世界初の商品を生み出してきた技術開発力と世界トップシェアのブランド力で、プロフェッショナルからコンシューマーまで幅広いニーズに対応し音楽文化の浸透創造を支援する
- 独自プラットフォームを中核に「人」「モノ」「コト」をつなぎ新たなコミュニケーションを通して新しい音楽表現、演奏スタイルを提案しアーティスト活動を支援する

会社概要

会社名： AlphaTheta株式会社（旧Pioneer DJ株式会社）
代表者： 代表取締役社長 片岡芳徳
資本金： 1億円（2019年12月31日現在）
主要株主： ノーリツ鋼機株式会社
事業内容： DJ/CLUB機器、業務用音響機器、音楽制作機器の商品開発・設計・及び販売、
ならびにそれらのサービスに関する事業
販売子会社： AlphaTheta EMEA Limited
AlphaTheta Music Americas, Inc.
AlphaTheta (Shanghai) CO., Ltd.

主な沿革

1994年 パイオニア株式会社の一事業として世界初のフラットトップ型DJプレーヤーCDJ500の発売
1995年 世界初“BEAT EFFECT”を搭載した初代プロDJミキサーDJM-500を発売
2012年 スマートフォン接続も可能にしたプロDJ向けマルチプレーヤーCDJ-2000NXSを発売
2014年 クラブクオリティを追求したプロ用アナログターンテーブルPLX-1000を導入
2015年 パイオニア株式会社より株式分割により事業独立。本社をパイオニア株式会社旧川崎本社に設置
2015年 楽曲管理アプリケーション「rekordbox™」で独自開発したDJプレイ機能「rekordbox dj」を搭載したver.4.0にアップデート
2015年 本社を神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番地5号の横浜アイマークプレイスに移転
2016年 音楽プロデューサー/DJ/ライブパフォーマー向けに多彩な表現で直感的に音楽製作ができる「TORAIZ SP-16」を発売。楽曲製作市場へ本格参入
2019年 横浜にDJスクールPioneer DJ横浜Labを開校
2020年 「AlphaTheta株式会社」（アルファシータ）に社名変更
2020年 ノーリツ鋼機グループ入り

主要事業

1994年より、CDJプレーヤー、DJミキサーを軸としたDJ機器を商品開発・設計・販売。



PEAG, LLC dba JLab Audio

「JLab Audio」ブランドとして 2005 年にカリフォルニアで設立
100USD以下のTrue Wirelessイヤホン市場において、2020年度全
米 No.1を獲得した、米国で最も注目されているオーディオブランド、
手頃な価格で高性能なオーディオ製品を展開

社会的問題・ニーズ

- 多様化するライフスタイル、新しい生活様式への対応
- 仕事、教育、モビリティなどデジタル化が求められる環境

私たちが提供できる価値・サービス

- リモートワーク、eコマース、オンライン学習など、拡大するIT環境（コミュニケーション）ニーズに対応するオーディオ製品を手ごろな価格で多くの方に提供、すべての人に心地よい生活を提供する
- デバイスが必要とされる場所や施設、国や世界中の方へ、オーディオ製品を通じた新しいコミュニケーション機会を創出、環境づくりを支援

会社概要

会社名： PEAG, LLC dba JLab Audio
代表者： Winthrop Cramer, CEO
資本金： 26M USD（2020年12月31日現在）
事業内容： パーソナルオーディオデバイスおよびテクノロジー製品の設計及び販売

主要事業

2005年設立以来、高性能で手ごろな価格のポータブルオーディオ機器を開発・販売
2010年以降、ワイヤレス化ニーズに適応したことで頭角を現し、100USD以下のTrue Wirelessイヤホンで
全米No.1に成長

主な沿革

2005年 JLabブランドとして設立
2013年 米国Amazonでイヤホンのトップセールスブランドとなる
2014年 子供向け専用製品の販売開始
2015年 Walmartでの販売を開始
2016年 Best Buyでの販売を開始
本社をカールスバッド（カリフォルニア）へ面積を拡大し移転
2017年 True Wireless製品の販売開始
MLS（メジャーリーグサッカー）の公式オーディオパートナーとなる
2018年 海外向けの販売開始
2019年 ゲーミング専用製品の販売開始
2020年 アクティブノイズキャンセリング製品の販売開始

オーディオデバイス事業（企画・開発・販売）

高性能
機能性



Active Noise Cancelling



EQ³



Built-In Charging Cable



Long Battery Life



Water Resistance



Product Fit



Connectivity & Pairing Protocols

様々な
利用目的



手頃な
価格帯



\$9



\$19



\$29



\$34



\$39



\$69



\$99

主な米国No.1商品

- No.1 in Headphones Under 50 USD
- No.1 in True Wireless under 100 USD
- No.1 kids headphone brand

出典：NPD Group, Inc: The NPD Group, Inc., U.S. Retail Tracking Service, Stereo Headphones, Full Year 2020.

MANUFACTURING
ものづくり

● **PARTS/MATERIALS**
部品・材料

● **AUDIO EQUIPMENT/PERIPHERALS**
音響機器関連

HEALTHCARE
ヘルスケア

● **MEDICAL INFORMATION**
医療情報

● **MEDICAL TESTING**
医療検査

JMDCグループ

社会的問題・ニーズ

- 本格的な高齢化社会の到来
- 政府主導による“健康経営”の浸透
- 医療費の増加、介護負担の増加にともなう医療費の抑制
- 健康寿命の延伸

会社概要

会社名： 株式会社JMDC
 代表者： 代表取締役社長兼CEO 松島陽介
 資本金： 34億1,247万円(2019年12月15日現在)
 主要株主： ノーリツ鋼機株式会社
 事業内容： 医療統計データサービス

主な沿革

2002年1月 会社設立
 2003年12月 製薬会社向け医療DB Quick Analysis (QA) 販売開始
 2005年8月 製薬会社向け医療DB P-MarketBase (PMB) 販売開始
 2005年11月 製薬会社向け医療DB D-MarketBase (DMB) 販売開始
 2008年8月 製薬会社向け医療DB JMDC Data Mart (JDM) 販売開始
 2012年4月 保険者・事業主向け保健事業支援ツール「健助」販売開始
 2013年5月 ノーリツ鋼機グループ入り
 2015年6月 ヘルスデータ・プラットフォーム株式会社を子会社化
 2018年 株式会社ドクターネット、ユニケソフトウェアリサーチグループ、株式会社クリンタルを子会社化
 2019年12月 東京証券取引所マザーズ上場

主なグループ会社

株式会社ドクターネット
 株式会社ユニケソフトウェアリサーチ
 メディカルデータベース株式会社
 NSパートナーズ株式会社

「健康で豊かな人生をすべての人に」 データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現 医療ビッグデータが持つ可能性を追求し新たな価値創造、社会へ還元

私たちが提供できる価値・サービス

- 健保組合等を通じて得たデータの第三者への提供・販売、個人向け健康情報プラットフォーム
- 遠隔画像診断サービスの提供
- 薬局向けレセコン・電子薬歴の開発・提供

ビジネス概要

ヘルスケアバリューチェーンのプレーヤーに対しさまざまなサービスを提供すべく準備を整えています。その取り組みの結果として得られたデータとノウハウが当社の強みを引き上げます

ビジネス運営主体	ビジネス概要	顧客	KPI	
ヘルスビッグデータ事業	データ利活用（2次利用） 健保や医療機関などの疫学データを匿名加工化し提供	製薬会社、生損保会社、研究機関、医療機器メーカーなど	・契約企業数 ・顧客1社あたりの年間取引額	
	生活者・保険者向け（1次利用）データ分析及び健保組合員向けのICT「PepUp」プログラムの提供	健保組合、自治体、事業主など	・母集団数 ・PepUp ID発行数 ・年間5000円以上のサービス利用者人数	
	メディカルデータベース	医療機関向け薬剤DBや医療機関の経営改善に資するデータ分析の提供	医療機関、薬局など	・契約施設数 ・データ獲得患者数
遠隔医療事業	ドクターネット	遠隔画像診断サービスの提供	医療機関、検診センターなど	・契約施設数 ・契約読影医数 ・施設当たり依頼数
調剤薬局支援事業	ユニケソフトウェアリサーチ	薬局向けレセコン・電子薬歴の開発・提供	調剤薬局など	・契約施設数 ・月額課金率

株式会社プリメディカ

脳梗塞・心筋梗塞のリスク検査「LOX-index®」をはじめとする
様々な予防医療サービスを提供
日本発、予防医療のグローバルカンパニーを目指す

社会的問題・ニーズ

- 本格的な高齢化社会の到来
- 政府主導による“健康経営”の浸透
- 少子高齢化に伴う医療・介護需要の拡大、医療費の増加、介護負担の増加

私たちが提供できる価値・サービス

- 疾病のリスク検査/早期発見検査
- 予防医療の普及による、より良い社会への貢献
- 医師のネットワークを活かした品質の高いサービス（検査）の提供

会社概要

会社名： 株式会社プリメディカ
 代表者： 代表取締役社長 富永 朋
 資本金： 1億2,195万円（2019年3月期末）
 主要株主： ノーリツ鋼機株式会社
 事業内容： 予防医療事業、最先端医療の技術研究・開発事業

主な沿革

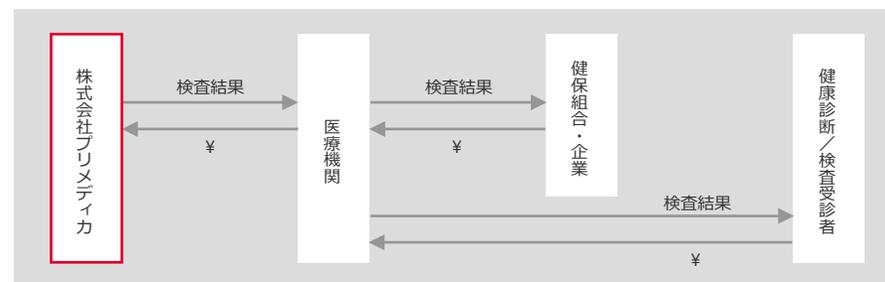
2010年7月 医療分野の事業開拓を行うNKメディコ株式会社をノーリツ鋼機100%子会社として設立
 2012年6月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の提供を開始
 2017年8月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の累計受診者数が 10 万人を突破
 2019年1月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の累計受診者数が 20 万人を突破
 2020年3月 脳梗塞・心筋梗塞の発症リスク検査「LOX-index®」の累計受診者数が 30 万人を突破
 2021年4月 NKメディコ株式会社から、「株式会社プリメディカ」に社名変更

検査導入施設数推移



事業モデル

- 事業開始時からの強みである医師との太く広範なネットワークを活用し、医師・患者にとって安心できるサービスを提供。また、最先端医療技術シーズの事業化も支援



主要サービス

- LOX-index®
 - 脳梗塞（日本人の主要な死因の第3位）、心筋梗塞（同第2位）のリスク検査で、全国1,700施設以上が導入、累計30万人が受診（2020年2月末現在）
 - たった2mlの採血により、動脈硬化の原因物質を測定。既存の検査項目では判定が難しかった動脈硬化の初期段階から、プラークの進展、脳梗塞・心筋梗塞などの疾患の危険度まで、幅広くカバーできる検査項目を採用
- このほか、認知症スクリーニング検査、乳がんリスク検査、消化器がんのスクリーニング検査、慢性腎臓病のリスク検査、健康年齢®レポート、アンチエイジングドックなどの体質検査、腸内フローラ検査、遺伝子検査などを提供

LOX-index®

本資料に記載されているいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。

本資料に記載されている当社の現在の計画、戦略等のうち、歴史的事実でないものは、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因やリスクにより大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。